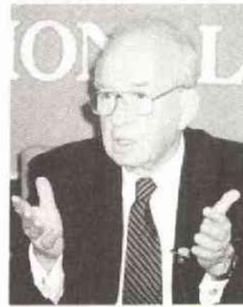


日本記者クラブ会報

一九九四年十二月十四日（水）

ラビン・イスラエル首相記者会見の質疑応答全文

中東恒久平和への道



オスロでノーベル平和賞を受賞後、東京へ直行、中東和平をめぐり日本政府首脳と会談した。統合参謀総長として六日戦争を大勝利に導いたかつての英雄が、いま中東の恒久和平推進の旗手に――。

宮田（朝日） 北朝鮮の中距離、長距離のミサイルの開発状況、そうしたミサイルあるいは技術の中東諸国への輸出の現状に対してどういう見解をお持ちか。

九五年にはNPTの延長問題が国際的に話し合われ、その中でイスラエルの存在が再びクローズアップされると思う。イスラエルは戦術核兵器を保有しているのか。もし、直接答えられないなら、中東和平のプロセスが曲

折はありながらも進んでいく中で、こうした灰色の状態というのは、どういう条件が達成されれば解消することができるか。

北朝鮮へのイラン資産

ラビン首相 後の質問からお答えします。イスラエルの政策ですが、これは我々がコミットしているものですが、次のようなもので

東京都千代田区内幸町二一〇二一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三三五〇三二二七二二

す。

一つは、イスラエルは中東地域において、核兵器を導入する最初の国にはならない、ということですが、すなわち、NPTの中の定義において、我々は核保有国ではない、ということですが。

二番目ですが、イスラエルは過去十年間、合意というものを提案しました。中東を非核地域にすべきである、ということ提唱してきました。しかし、これは二国間の合意に基づいてということですが。この構想に、イランからアルジェリアまで、すべての関係当事諸国が加わったならば、ということですが。その上で、すべての関連諸国が相互の監視、監督を受け入れるということですが。NPTそしてウィーンにあるIAEAは、まったくこの面では、特にイランの場合には無力でした。

湾岸の危機がなければ、世界は、どこまでイラクが核能力を開発したのか分かり得な

目次

中東恒久平和への道	1
ラビン・イスラエル首相	
価格破壊現象の光と影	8
高橋 伸彰	
開銀設備投資研究所主任研究員	

ったと思うのです。同じことが、現在、イランに対しても言えると思います。

我々はIAEAの能力、特に全体主義諸国において実際にどのような状況なのかを把握する、その査察能力に信頼をおいていません。従って、我が国の提案、我が国の政策というのは、地域ベースでやっていこうというものです。

すなわち、この地域の国々相互で委員会を作るということ、そしてお互いにお互いを監督し合うという権利を持つことにしたい、ということです。

相手がイランであつてもイラクであつても、彼らが我々をチェックし、そして逆に我々も彼らをチェックするわけです。それは、いわゆる客観的なところに頼らなくてもできるわけです。

最初の北朝鮮の問題です。

確かに北朝鮮は、もうすでにスカッドCを生産し提供している、ということ。地対空のミサイルで、五〇〇キロの射程をもっています。シリア、イランにすでに提供しています。単にミサイル、ローンチャーターのみならず、付随施設をつくる能力をもシリアとイランに輸出しています。

それに加え、イランはたくさんのお金を支出することによって、北朝鮮においてノドン

のより長距離のものを開発する、ということを行つています。一端は停止したのですが、しかし、我々は十分な根拠をもって、この開発は続いていると思つています。イラン側は、射程一、三〇〇キロを要請しようです。この射程というのは、イランからイスラエルの標的に達する距離ということになります。この地対地ミサイルが、北朝鮮の手で実際に開発されると、日本におけるターゲットにも十分に到達する射程ということになるわけです。

イランの急進的なイスラム原理主義の波は、中東地域の平和と安定にとつて大きな敵です。彼らはそれと共に、自らの通常兵器の能力を増強しています。主にロシアから兵器を買収しています。スホイ24、ミグ21などです。

また、地対地ミサイルの開発にも積極的に取り組んでいます。さらに非通常型兵器、さまざまな種類の兵器にも手を出しているようです。だれがそれを支援しているかということとは申しあげませんが、イランの北部に行きますと、どの国かはすぐ分かれると思います。

カーン（アラブニュース）　こんど西岸で選挙がある。その選挙のときに、イスラエルの兵士が西岸にいるということは、プレッシ

ヤーが大きいらしいのです。アラファト議長も、そういうことをオスロから出るときに言っていた。そのことに対して、首相の考えはどうでしょうか。

次の質問ですが、日本と科学協定を結んだ。具体的にどういうところが協力分野か。どういうところに科学があるのか。たとえば、いま日本は相当なプルトニウムを持っている。イスラエルもエネルギー関連のいろいろな技術を持っている。そういう分野でも日本との協力を進めるのか。

暫定期間中の安全保障が問題

ラビン首相　最初の質問ですが、我々には二つの仕事があると申したのです。つまり、暫定期間においては、二つ物事を詰めなければならぬということ。パレスチナ人は選挙を行いたいと考えるなら、イスラエルの立場から見た場合には、全体的な暫定合意に到達しなければならぬということ。その中には、選挙、種々の権限の譲渡、ならびに安全保障の取り決めが含まれなければならない、と考えています。

その暫定合意の一部しか達成されていない段階で、我々イスラエルが撤退し、選挙が行われ、イスラエルの暫定期間中の安全保障の

基盤が固まらないというような状態については、承諾することができません。

私はこの点については明確にしました。ガザ地区とジェリコの交渉が七カ月間かかったというのであれば、暫定的な取り決めについては、やはり六カ月ないし八カ月かかると思っています。ですから、このことについては、むしろパレスチナ側で決めていただかなければなりません。

我々としては、部分的な、暫定的な取り決めで、パレスチナ側だけに都合がいいようなものには承服できません。イスラエルにとって最大の問題である、安全保障について何ら決定していないような合意については、承諾することはできません。しかし、全面的な合意のために交渉するというのがあれば、十分スタートすることができそうです。

二番目の質問についてその意味を百パーセント理解できたかどうか自信がありません。原則的な方針ということで説明させていただきたいと思えます。

中東地域においては、核拡散防止条約は必ずしも効果的ではなかったわけです。我々は中東地域の非核地帯化ということを提案しました。関心をもっている人たちが、ある程度それぞれの状況を確認することができるようなシステムが必要だ、ということで、IAEA

Aを通じてではないやり方を考えたいと思っています。

上野（朝日） 国際援助提供国は、日本もそうですが、その支援に条件をつけています。すなわち、透明性を責任性というものを、アラファト氏の下のパレスチナの自治機関に求めるといえるのです。このことはガザ地区における、経済社会面の展開を遅らせてしまっています。いかがでしょうか。国際社会は、この問題に責任をもって対応したと思われませんか。

次にサダト大統領は、すべての占領されたエジプトの地域と交換に、七九年にイスラエルで和平を結んだわけです。シリアのアサド大統領も、同じことで満足すると思われるでしょうか。

サダトとアサドの大きな相違

ラビン首相 最初の点です。援助提供国の要請はよく分かります。パレスチナ自治機構が、その資金を透明性のある責任ある形で支出するのを要請されるのは当然でしょう。

しかし、念頭におかなければならない一つの問題があります。PLOはかつて、あるコミニティーの生活の責任、これが一〇〇万人を

対象したとしても、そういう責任をもった経験がないということです。

彼らは責任をもつということが、どういうことか十分に分かっていないわけです。住宅を探し、食糧を提供し、雇用を創出し、健康医療を提供するということの意味をよく分かっています。そして、何にも増して彼らには、コミニティーの人たちからの不平、不満を受け止めるという経験がないわけです。こういうことに、彼らが自らを調整し適応するには時間がかかるわけです。

以前は予算もなかったわけです。ある額のお金をいただいて、それをどのように運用したのか、私はまったく知りませんので、コメントをいたしませんけれども、その経験もないわけです。これは長いプロセスになると思います。残念ながら一年も無駄にしてしまったわけです。ドナー国がさまざまなプロジェクトとか、パレスチナ人の行政運営についても、資金援助提供国とパレスチナ当局との間で合意がみられなかった、ということの間が過ぎ去ってしまいました。これはイスラエルとはまったく関係ないわけです。パレスチナ側との問題でした。

二週間ほど前、ドナー諸国とパレスチナ人との間で、我々も参加しましたけれども、会議がありました。何がしかの解決が見いださ

れたならばと期待したのですが、しかし、民主主義諸国というのは、国民に対しても、議会に対しても責任をもっていて、それを全うしなくてはならないということで、ただお金をばらまくということでは決してないわけなのです。

二番目の点ですが、何が本当の意味での違いか、ということですが。サダト氏はある動きをしたわけですが。エルサレムに参りました。イスラエルの人々は、こういうことが可能であるとは、夢にも思わなかったわけですが。エルサレムに来るといって、想像もしなかったことをしたわけですが。そして平和条約への道を開いたわけですが。議会で演説をしました。イスラエルの国民に対して、アラブ諸国の最大の国の指導者、すなわちイスラエルが戦い最も多くの死亡者を出したその相手の国のリーダーが、わざわざ出向いて、そして平和のスピーチをした。そうして、イスラエルの国民を説得したわけですが。

この一つの動きで、サダト大統領は、それまでの疑念、疑惑、そして感情の壁を打ち砕いたわけですが。たとえば、子供を失った親が拍手がっさいをする、という状況になったわけです。そのことにより、イスラエル政府が和平の合意を結ぶということが容易になったわけですが。国民の支持があったからです。

アサド大統領は、サダト大統領がやったことの半分もしていないわけですが。すなわち、イスラエルの国民に対して、自らリーダーとして平和を求めているのだということを説明し得ていない、というところが問題だと私は考えています。

アラブ諸国とイスラエルの間の問題というのは、心理的な問題と実質的な問題の組み合わせです。この心理的な壁というものがより高く、実質的なものよりも厳しいということですが。そしてこの心理的な壁を打ち砕かない限り、実質的な問題がより難しくなるということですが。

平山（NHK） ノーベル平和賞の受賞おめでとうございます。ノーベル平和賞との関連でうかがいます。

PLOのアラファト議長に関連しての二問です。

内部に反対勢力が存在しています。ラビン首相についてもわかりです。国内に反対勢力が存在しています。アラファト議長とラビン首相と、その意味では、どちらがより弱い立場にあるのでしょうか。

二番目は、より深刻な質問です。ご存じのように、アラファト議長は、六五歳で子供ができることになっていきます。それについてコ

メントがあるでしょうか。

ラビン首相 二番目のご質問ですが、アラファト夫人に「おめでとう」と申しあげたばかりです。

イスラエルは民主主義体制ですので、最終的な決定は適切な時期に選挙を行ってということになります。今までは、少なくとも過半数を握ることができました。PLOと、このような形で物事を進めるといふことについて、一議席の僅差ではありませんけれども、過半数を握っておりますので、たとえ一議席の僅差であれ、そのような民主主義体制の支持がある限り、私は戦います。

次に、アラファト議長についてですが、彼は外部の人たちが思うよりも、ずっと強い立場にある、と私は評価しています。

パレスチナ人の自治体制が、ガザ地区において設立された後の段階では、アラファト氏の方でも一つの法執行機関を設けるでしょう。そうなればプライベートな形の軍というのは、解体されるべきだと思います。私の意見ですが、まさにアラファト氏が今後答えを出さなければいけない最大の問題がここにある、と思っております。

私は特に表立ったコメントはいたしません。が、複数の組織、すなわち武装勢力が存在し

ていること、すなわち正式な法執行のための軍以外の武装勢力が存在する、ということとは問題です。我々にとりましては、特に問題となりません。イスラエルとしてはアラファト氏に対して、テロを防止することを無論期待しています。西岸地区に関して、イスラエルも責任を負いたいとは考えておりません。しかし、アラファト氏の方から、少なくとも何らかの努力が払われることを期待しています。つまり、パレスチナ人側の裁判所を、いまだかつてだれも拘留されたことがないわけですが、そういう意味で期待するわけです。

■ 菲沢（日経OB）　ゴラン高原へのPKO派遣について、日本の閣僚の中には非常に慎重論が強くなっていると報道されています。ゴラン高原に派遣するには危険性はないのでしょうか。

静穏続く、ゴラン高原

■ ラビン首相　ヨムキプール戦争（七三年十月）が終わり、七四年の五月か六月だったと思います。シリアとイスラエルとの間で兵力引き離し協定が成立しました。それ以来二十年間、三個大隊から五個大隊のUNDOF部隊が国連のもとで、国連兵力引き離し監視

軍としてそこに駐留しています。

これらの人たちというのは、シリアと我々の間の合意のもとに派遣されているわけです。一回だけテロリストたちが、七五年の十一月にその地域に侵入したことがありましたが、けれども、七五年以来十九年にわたって、ゴラン高原ではまったく事なき状況が続いています。もちろん、シリアの部隊とイスラエルの部隊との間の激突もありませんでしたし、一件を除いてテロの侵入もありませんでした。私が知っている限り、派遣されているUNDOFのもとでの部隊で、死傷者はまったく出ておりません。車の事故は別ですけど。

ですから、いわゆる最も安全な国連の平和維持部隊の地域である、と言われています。平和維持部隊というのは、ソマリアとかボスニアというケースでは汚点があったと思います。

■ MFO（多国籍軍）、これはシナイでは十五年半ほど駐留して、監督をしています。イスラエル・エジプト和平条約のもとで、千人のアメリカ兵も多国籍軍としてそこに駐留しているわけです。アメリカにおりましたときに、「一千人のアメリカの兵士がシナイにいて、このことを覚えていますか」ということを、アメリカのテレビの最も有名なキャスターに

聞きますと、「ああ、忘れてしまった」と。なぜかという、十五年半の間に怪我をした人が一人もいなかったからだと思います。

■ 日本が派遣するかどうかは、日本政府にお決めただかなくてはならないことです。六月月ごとに安全保障理事会において、マンデートの延長が問われたときには、我々は常に「イエス」と言います。この平和維持部隊の延長を求めるわけです。そして、我々は外交関係さえあれば、それを唯一の条件として受け入れる、ということなのです。

■ 佐藤（時事OB）　ガザ地区の状況についてうかがいます。先ほどラビン首相は、「アラファト議長の間は、思っているよりも非常に強力だ」とおっしゃったのですけれども、パレスチナ暫定自治合意に基づき、現在の自治機関は、これはガザ地区ではあまり立場が強くない。現地の住民の支持を十分得ていないのではないか、ということが現地からしばしば報道されています。敵対するハマスはむしろ住民の支持を非常に強く得ており、したがってアラファト議長も手を焼いている、というのが現実の姿ではないかと思っております。

■ そこでうかがいます。ガザの安定というのは、アラファト議長ならびに暫定自治機関

の仕事だから彼らに任せるのだ、というお考えでしょうか。それとも、しばらく様子を見た上で、イスラエルとして、特にラビン首相として、何かこれに有効な手、ウルトラCの政策を打ち出すような考えはありませんでしょうか。

ラビン首相 まず第一義的に、これはアラファト氏の問題です。パレスチナ人の自治政権の問題ではないと思います。

いまの話は、これはまさにイスラエルにとっての主権外であります。先ほどからパレスチナという表現がなされていますが、一体どういう意味でしょうか。それは英国の委任統治時代のいわゆるブリティッシュ・マンデート（英委任統治領パレスチナ）しかないはずです。パレスチナではなくて、いまのは西岸地区ということでしょう。

ガザ地区において、アラファト議長は今後選挙を行いたいということ、特に選挙を恐れていないということであれば、アラファト議長は過半数の票を獲得することができますでしょう。

我々は、選挙を行うことを承認していません。しかし、それを押し付けることはできません。民主主義体制というのは、相手に押し付けることができないものなのです。そこに

居住している住民たちが選挙を望まなければ成り立たない。アラファト議長の反対勢力がどの程度強いのか、そういった反対勢力というのは、まさに平和にとつての敵だと思うのですが、一方アラブの世界に目を向けた場合には、民主主義の存在の仕方というのは、たとえば日本やアメリカとはまったく異なっております。

エジプトやヨルダンの場合には、それなりに自由の度合が存在しています。エジプトとヨルダンの議会では、野党勢力というのが存在しています。しかしアラブ世界の場合には、リビア、シリア、イラク、サウジアラブ首長国連邦などでは、議会において野党というものが存在しておりません。

ですから、軍を制圧している人が、まさに議会も制するという形になっています。

鷲尾（ジャパン・タイムズ） イランのことについてうかがいます。ラビン首相は、この記者会見でも、村山さんや河野さんとの会話でも、たびたびイランのことに触れました。ハマスとかテロリストのグループを支援している国として、懸念を表していると思います。

一方、そのイランに対して日本は援助を再開し、いま円借款を供与しています。日本の

イランに対する援助政策に関してどのように思われますか。援助を停止すべきだと思いますか。また、新しい供与をやめるべきだと思いますか。

危険なイスラム原理主義

ラビン首相 イスラム原理主義テロ勢力のさまざまな動きが、アラブ世界各地にあります。これが最も大きな危険だと思います。

またイランがこれを支援し、イランが軍事的に挑発して、イランが中東地域で軍事大国になることは許すことができないわけです。クリントン大統領は、イランとイラクの両方を封じ込めるといふ政策をとっているわけです。

ヨーロッパや日本の企業、その他の国の企業は実際にイランとの商業取引をしています。いろいろなものを販売しています。たとえば債務の繰り延べなどもしています。私としては、これは結果的にイランに、より武装力をつけるための資金を提供している、というように思うわけです。

中西（日経） 首相は六七年の第三次中東戦争のとき、参謀総長としてゴラン高原の占領を指揮されたわけです。

そして今、和平のためイスラエルがゴラン高原をシリアに返還するべきだ、という主張をしています。この間の変化の経緯というか気持ちの変化をうかがいたい。

ラビン首相 私は、イスラエル国防軍の参謀総長を、六日戦争のときに務めました。この戦争というのはまさに一方的にイスラエルに対して行われたわけです。戦闘行為に訴えたのはエジプトです。国連緊急軍をシナイから締め出して、チラン海峡を封鎖しました。これは公海の入河口です。

それから、エジプトはあらゆる軍事力を動員し、瀬戸際政策をとりました。

私は、イスラエル国防軍の参謀総長として、まさしくエジプトのみを対象に戦おうとしたわけです。しかし、シリア、ヨルダン、イラクの連合空軍、ならびに地上軍がイスラエルに対して攻撃を行ったわけです。テルアビブを爆撃され、ナターニヤやハイファなども空襲されたのちになって、初めてイスラエル国防軍がヨルダンとシリアに反撃したわけです。これはイスラエルにとっては自衛的な戦争でした。

だれもが予期しないほど、作戦はイスラエルにとつてうまくいきました。イスラエルがこの戦争で占領した領土の八〇%がシナイ半

島でした。そして、占領地の八〇%が、エジプトとの平和条約を調印したとき返還されました。二〇%がガザ地区、西岸地区、ゴラン高原なのです。人々が認識していないのはゴラン高原の我々が六日戦争のときに占領した領土の幅というのは、一番広いところでも二三キロに過ぎないわけです。そのほかのゴラン高原の幅というのは、もっと狭く八キロだったり十二キロだったりするわけです。

確かに私はイスラエルの首相としては、初めてイスラエル軍が撤退をしてもいいという意向を表明しました。しかし、そうするかどうかは、その他の問題がどうなるか、ということによります。全面撤退にコミットしたわけではありません。これがまさにシリア側が苦情を申し立てている点です。私、ラビンが、ゴラン高原からの全面撤退にコミットしていない、ということに不満を表明しています。私はそのようなコミットはしていません。

複雑な問題が絡んでおります。一步後退することは、すべて他の問題と結びつけて考えなければならぬわけです。ですから、シリアとの間の合意はまだなされておりません。

このときの戦争にこれだけの敗北をきたす、ということはアラブ側は全く予期しなかったわけです。イスラエル側がどの程度の能

力を持っているかということ、まさに立証した戦争だったのですが、私はまさに領土を占領するために戦争を戦ったのではなく、イスラエルを守るために戦ったのです。

一九六八年時点で、私は軍人として退役いたしました。そして、軍人から駐米大使に転出したのです。戦闘行為が継続される限りは、そこに戦略的な意味が生じてしまうということですので、六日戦争の領土的な成果を、代償として使うことによって、和平を達成したいと考えていたわけです。六八年の時点でもそのような発言を行いましたし、今日もそれを繰り返したいと思いません。

(文責・編集部 通訳・キャサリン・スターリング 澄田美都子)

■研究会「価格破壊」 一九九四年十一月二十一日(月)

価格破壊現象の光と影

高橋伸彰

(日本開発銀行設備投資研究所主任研究員)

戦後最悪ともいわれる不況からようやく脱しつつあるようだが、真の回復宣言をするまでには至っていない。一つには、それは構造問題という不安材料を抱えているためだ、と言う。そこに突如登場したのが、価格破壊という現象。受け入れる基盤や制度を整備さえすれば、景気にプラスにはたらく可能性もあるとして、価格破壊を生かすための政策も示した。

景気指標は回復基調に

日本経済の現況については、「緩やかながら回復の方向にある」というのが、恐らく九四年夏以降の政府、そして日銀の共通した見解だと思えます。「回復」という言葉を、日銀は七月二十日の情勢判断で初めて使い、政府はそれから約二カ月弱遅れて、九月九日の月例報告で事実上の回復を宣言しました。

また、十一月十七日に開かれた、景気基準日付検討委員会で、今回の不況の谷は、九三年十月であった、と暫定的に決められまし

た。この結果、九二年の五月から始まった、いわゆる平成不況も政府の公式見解では三十カ月で幕を閉じたということになります。こうした政府及び日銀の景気判断については、異論も少なくないと聞いております。私もその異論を持つ一人ですが、政府及び日銀の判断の背景には、それなりの統計的な根拠があることも事実です。実際、幾つかの景気指標の動きをみますと、伝統的な生産あるいは消費指標は、減少率では恐らく九三年の十一月二期が谷であったことがほぼ統計的にも確認できるかと思えます。

例えば経済成長率は、九二年度は〇・四％、九三年度はマイナス成長という、極めて低い水準で推移しました。九三年の十一月二期のマイナス〇・七％—これは前期比ですが—を底にして、九四年一—三同期は一％、それから四—六同期は少し輸入の急増等があり、マイナス〇・四％と振れたわけです。日経センターの予測によれば、七—九同期は前期比で〇・九％、年率に直すと、約三・八％の成長に転じ、さらに十一月期も引き続きプラス成長だろうといわれております。

個人消費についても多少実感とは異なりませんが、九二年度、九三年度と家計調査ベースでマイナスだったものが、九四年七月には水面上に顔を出してきています。新車の登録台数も、六月以降は五カ月連続プラスとなりました。生産指数についても九二年度、九三年度と大幅にマイナスだったものが、九三年の十一月二期を底にして、九四年一—三同期、四—六同期と減少率を縮め、八月には三・九％と大幅な増加を示しております。九月には多少減少しましたが、十、十一月は引き続きプラスの見込みとなっています。

さらに、輸出数量指数も急激な円高が進む中で、九三年十一月二期、九四年一—三同期はマイナスでしたが、四—六同期では横ばい。八月は、プラス七・三％、九月にはプラ

ス二・一%で、円高にもかかわらず、輸出数量は増えてきています。

これが、日銀などの景気に対する強気の姿勢の背景になっていると思います。輸出数量指数の回復については、日銀などとは違う意見を持っていますので、後ほど触れさせていただきます。

この他にも、生産の落ち込みで減少した所定外労働時間数が、九四年夏以降プラスに転じてきています。企業マインドも八月の日銀短観で主要企業の業況判断—D—I—が五月のマイナス五〇からマスナス三一と大幅に改善して、これが政府の回復宣言にダメを押すことになったわけです。経済企画庁が九月に実施した法人企業動向調査でも、十一月十二月期に景気が上昇または下降に向かうかというD—I—は、九〇年の四月六月期以来、四年半ぶりに、プラスに転じました。

長らく低迷していた企業収益も、九四年九月期には、半期ベースで実に五年ぶりの増益に転じる見込みです。伝統的な景気指標を見るかぎり確実に回復しているのですが、それでも現在の回復については、緩やかながら“という枕詞が付されています。

緩やかな回復の背後にある不安材料

なぜこの枕詞がつくかというと、大きく分けて、一つはいつもの景気けん引役の設備投資になかなか火がつかないこと。もう一つは今回の不況の中で顕在化してきた構造問題が、なお解決されないまま積み残されていることが要因になっているのではないかと思います。

不安材料の第一に挙げられますのが、雇用調整の遅れです。失業率は九二年度二・二%、九三年度二・六%、九四年の七、八月さらに九月期は上昇して三%という高水準で推移しています。

失業者の絶対数では、九二年度の一四六万人から最近では二百万人と、この二年間で五〇万人も増えています。また、有効求人倍率も悪化を続けています。雇用関係の指標には、景気の遅効指標であり、景気が回復しても半年ぐらいいは良くならない、との見方もあります。しかし、今回は、リストラという国内での厳しい雇用調整に加え、空洞化による雇用の海外流出という構造問題も重なっていることから、従来型と同じように遅効指標としてとらえることは疑問があると思います。

また、来年の就職内定率は、現在のところ大卒で七三%、女子に限ると六〇%で、就職

浪人の数も約二〇万人に達しています。雇用市場では需給関係の悪化が新卒市場にも及んでいる、というのが実態ではないかと思えます。

次に、いつも景気回復のけん引役となる設備投資が停滞を続けています。九二年度、九三年度と二年続けて設備投資がマイナスになったのは、戦後初めてのことです。九四年度も回復に転ずる様子がなく、民間の予測の平均は、マイナス五・七%。大企業だけを対象にした開銀の調査でもマイナス二・九%。製造業だけに限ればマイナス九・〇%という、非常に厳しい数字が出ています。

これについても、循環的な要因を強調し、設備稼働率が現在七割程度であり、ストック調整が完全に完了していない。これが八割ぐらいになれば設備投資が出てくるだろうという議論があります。また一方で、構造的な問題として、海外投資が増えてきており、国内で設備投資の調整が終わっても国内の設備投資は回復せず、増加分については相当程度海外に流出していくのではないかと、この不安要因が指摘されています。

ドル安円高の問題ですが、九四年の六月二十一日にニューヨーク市場で初めて一ドル一〇〇円を切つて以来、なかなか一〇〇円を回復することができず、十一月二日には欧米市

場で九六円一一銭という最高値をつけました。それでも輸出は、数量ベースではいまのところ前年比プラスの状況が続いています。

二つの均衡為替レートが存在

なぜこうした円高が続くにもかかわらず輸出数量がプラスの伸びを続けているのか。日銀の三重野総裁（当時）のような欧米もアジアの景気もよい、だから企業の輸出が増えるとの解釈ではなく、別の解釈が成り立つのではないかと思っています。

というのは、二つの均衡為替レートがあると思うからです。一つの均衡レートは、輸出産業が採算がとれるレート。それは原材料費等の変動費だけではなく、人件費、償却費とか金利といった固定費までカバーできる採算レートのことです。

このレートの適正な水準は恐らくいろいろな調査でも示されているように、一一〇円台半ばであろうと思います。

それではこのレートを割ると企業が輸出を止めるのかというと、なかなかそうはならないわけです。なぜならこのレートは変動費と固定費をカバーできるものですが、仮に採算がとれるレートを割って円高が進展しても、利益は出ないが損失は少なくなるという別の

レートがあるからです。これを飢餓レートと名付けるのが適切かと思えます。この飢餓レートというのは変動費だけがカバーできる均衡レートです。つまり生産しないよりは生産した方が損失は減るが、利益はでないという均衡レートです。

簡単に説明しますと、例えば、一一五円が輸出採算レートで、八五円が飢餓レートであるとなります。一一五円と八五円の中の三〇円というのは、おおまかに言えば固定費ですから、輸出を全くストップしても三〇円の損失が出てしまう。仮に為替レートが九五円で輸出しても赤字は二〇円出ます。しかし、全く輸出をやめて三〇円の赤字を出すよりは二〇円の赤字の方が良いというケースがあるわけです。日本経済の現状は、採算レートと飢餓レートとの間に陥っていて、国内での需給が不振ですから、やむを得ず輸出を続けているのではないかと。だから、輸出数量がプラスであるからといって円高の影響がない、あるいは景気にマイナスの影響は少ないという言い方は一面的ではないかと思えます。

ただ、これまでの歴史を振り返ると日本の製造業というのは、飢餓レートと採算レートにはさまれながら、採算レートを飢餓レートに近づけるということをしてきたわけです。果たして今後もしそういうことが可能かどうか

については、後ほど簡単に触れさせていただきます。

構造問題が日本経済の中に沈殿

この他の不安要因には株式市況の低迷があります。九四年九月以降、日経平均で二万円を割るという状況が続いています。個人的には、大蔵省のとったPKO政策の後遺症が原因ではないかと思っています。しかし、それ以外にアメリカの長期金利の動向の影響があるのではないかと考えます。

アメリカの長期金利は九四年当初五%台でしたが、最近では八%台まで上がってきています。ある意味ではアメリカの株式とか債権市場に対する影響が懸念される水準までアメリカの長期金利は高くなっています。そこで仮に、ニューヨーク市場で不安が生じた場合には、かつてのブラックマンデーの時のように東京市場が歯止めになることはできないかと思えます。

また、銀行の不良債権も公表ベースでは都市銀行、長信銀、信託銀などを合わせて一三兆円台の半ばで山を越えたように見えます。ただその実態は、いわゆる不良債権以外にも金利を減免している債権、すなわち、短期のプライムレート以下で融資をしている債権と

というのがまだ三〇兆円弱あると言われており
ますし、ノンバンク向けの債権も二〇兆円ぐ
らいあるといわれています。

公表されている不良債権以外にも、不良債
権予備軍みたいなものが滞留していて、この
ほとんどが不動産がらみということ。こ
れからも地価の下落に歯止めがかららない
と、不良債権の回収は、ますます難しくなる
恐れがあります。

共同債権買い取り機構というところがあり
ます。九三年の三月まではだいたい持ち込ま
れた不良債権のうち、七割ぐらいいは担保の土
地等売って回収できていたのが、最近の数
字を見ますと三割強に減少してきました。つま
り、この機構に不良債権を持ち込んで七割
近くが不良債権として再度滞留してしまう、
という状況になってきています。

確かにさまざまな景気の循環指標は初めて
プラスに転じてきている。回復基調にあるこ
とは疑いのない事実ですが、単純に樂觀でき
ないのはいま話したような不安材料が、循環
要因の遅れの一部として出てきているのでは
なく、構造問題として日本経済の中に沈殿し
ているということが背景にあるからです。

ですから、こういう状況の中で今後の見通
しをする場合には、循環的要因に加えて、構
造的な問題についても、それをどう解釈して

いくかが重要であると思います。

政府と日銀の経済見通しの背景

日本政府は九二年度、九三年度、九四年度
と、経済見通しについては三連敗してしま
した。九二年度は当初三・五%が、実際には
〇・七%に過ぎなかった。九三年度は当初
三・三%が結果的にマイナス成長。九四年度
は二・四%の見通しを出しましたが、大方の
予想では一%台に止まるのではないかとみ
られています。

ただ、九四年下半年からは成長率が回復し
ていくと言われていますから、三連敗とい
うのが酷であれば、二・五連敗というのが政府
の経済見通しに対する妥当な評価かもしれま
せん。それでは、政府が九五年度どうい
う見通しを出すのかは非常に気になるところ
です。後からの議論とも重複しますが、価格破
壊が現在進行している状況では、実質と名目
の成長率が極めて近づくことになると思いま
す。

そうになると、実質の成長率を少し高めに見
込まないと、名目に依存する税収見通しはた
てにくくなるので、少なくとも今年度の成長
見通しよりは高めの、恐らく三%台半ばぐら
いの数字が出てくるのではないかと思ってい

ます。

これに対して、民間予測機関の見通しは、
個人消費のけん引によって一・九%というの
が平均値です。最高は二・五%、最低が〇・
六%です。

なぜ民間予測機関の見通しがこのように大
きく分散しているのか。単純な循環要因だけ
で経済の先行きを見通しにくい状況の中で、
どう構造的な不安材料を判断するかが、見通し
のバラツキに反映されているのではないかと
思います。

この中で、一番強気なのは、私は多分日銀
ではないかと思っています。それに対して、閣僚
はいま一つ歯切れが悪いという感じがしま
す。九四年九月に政府が事実上の回復宣言を
した時も、例えば、高村経企庁長官は非常
に口が重くて、これは回復宣言ではない、と。
村山首相も設備投資の問題とか円高もあるか
ら難しいと、歯切れの悪いところを見せたわ
けです。

個人的に考えて、日銀というのは物価の安
定を見込めれば、景気については安心した見
通しを出してくるのではないかと思えます。
物価の安定に自信を持ったとたんに、賃金の
上昇がなくても実質所得は確保できる、だか
ら消費は着実に回復していくという強気の判
断ができるのではないかと思うわけです。

特に日銀が九四年七月の情勢判断で景気は緩やかながら回復に向かっていると云った時も、一番根拠にしていたのは消費の回復です。

物価の安定や価格破壊のような現象は消費の回復に非常に良い効果を与えている、という判断があると思います。また、日銀は最近規制緩和について積極的な発言をしておりますが、これも最終的に物価安定につながるすれば、良いということでしょう。そういう意味で、日銀の景気の見方は通貨当局らしく物価の安定に集中している。それが日銀の景気判断につながっていると思われまます。

企業収益についても、九四年九月份では減収にもかかわらず増益という企業が日経新聞の調査で千二百三社中、二百八十社あります。ある意味では四分の一ぐらいの企業が、売上は減るが、利益は増えるという状況になっています。価格破壊によって売り上げが伸び悩んでも、企業収益は改善していくという判断も日銀にはあるのかもしれない。

これに対して、政府の歯切れがいま一つよくないのは、政府は物価だけではなく、例えば雇用調整、空洞化、経常黒字、公共投資、規制緩和、市場開放とさまざまな構造問題の解決を迫られているわけです。景気対策とは別に、金融については引き続き緩和基調をと

ってほしいという要望があるように思いません。

それが高村経企庁長官とか、田中経企庁事務次官の金融緩和要望発言に表れていると思います。いずれにしても、政府というのは物価安定だけでは経済政策に対する責任は済まないというところが背景にあると思われまます。

海外調達・海外生産への流れ

そこでこの先どうなるのかという問題については、次のようなハードルを越えていかなければ、本格的な回復に向かっているかと思いません。

一つは為替の問題です。これは先ほど話しましたように、日本の製造業は、採算レートと飢餓レートの間で苦しい状況に直面しています。これまでは価格転嫁と合理化によって、国内で調整をしてきました。

プラザ合意以降、一ドル二四〇円から一二〇円に大幅に円高が進んだときに、おまかに試算すると、価格転嫁六、合理化・省力化四という比率で調整してきたわけです。しかし、一〇〇円を切るような状況になると、開銀調査部で先般調査した結果によれば、製造業の八五％はもはや価格競争力がない、と答

えています。七割の企業はこれからは海外調達を積極的に進めていく、さらにその半分の企業が海外生産の拡大を計画していくと答えています。こうした数字を見るまでもなく、国内での調整は相当限界にきているのではないかと思います。

これまでは円高が苦しいと言いつつ、最終的にはなんとか調整してきた日本の産業は狼少年だと言われてきました。狼少年というのは最後に狼が本場に現れてくるから悲劇なわけで、最後まで狼が現れなければ単なるほら吹き少年になるわけです。そろそろ円高を国内で調整していくのは難しいという狼が顔をのぞかせている局面を迎えたと思います。それで国内で調整ができない分は海外へ生産拠点を移す、という動きが活発化してくるわけです。

この動きは八〇年代後半からジワジワと進んでいたと言えます。この実態を簡単に見てみますと、日本の製造業の国内生産に対する海外での生産比率はプラザ合意があった八五年度は平均でわずか三％でした。九二年度になると六・六％で日本経済の空洞化は進んでいたと言えます。

業種を限ってみれば、電気機械はすでに一％、自動車等では一三・七％というところまで海外生産比率は上昇しています。

また、日本の企業が現地法人で雇用している外国人の数も、八五年度から九一年度にかけて全産業で一〇六万人から一六〇万人と、五十四万人増えています。単純に言えば一六〇万人の雇用が海外に流出しているということです。

製造業だけを見ましても、この六年間に八〇万から一二六万人に、五〇万人近くも増えており、八〇年代後半以降、日本経済の空洞化は、進んでいたと言えます。

最近の動向では、これも開銀の調査結果ですが、海外投資比率、すなわち国内の設備投資に対する海外での設備投資の比率が、九四年で製造業は平均一五%まで増えています。特定の業種を見ると電気機械では四一%、自動車等の輸出機械では三三%という数字が出ております。確かに現状ではまだ七%弱の海外生産比率ですが、こうした形で設備投資が海外に流出していくと、二一世紀の初頭、二〇〇五年ぐらいまでには日本の海外生産比率は一五%ぐらいまで拡大する可能性があります。その結果国内での雇用はさらに二〇〇万人近くが流出していく可能性もあります。

もちろん、仮に海外生産比率が一五%まで進んだとしても、アメリカの二五%と比べるとまだ低い水準です。しかし、アメリカは海外で二五%生産しても、逆にアメリカにきて

生産する外国の企業もたくさんあるので、何とか国内経済を維持しています。日本のように一方的に出ていく国と、単純にアメリカの空洞化比率を比べることはできないと思います。

不気味な存在の価格破壊

こうしたいろいろな不安要因に加えて、新しく出てきたのが価格破壊という現象です。

円高の問題や設備投資の海外流出などの問題は、景気にとつては必ずしもプラスでないことは明確です。価格破壊については、プラスかマイナスにはたらくかが分からないので、景気の将来を考える上では不気味な存在になっているわけです。

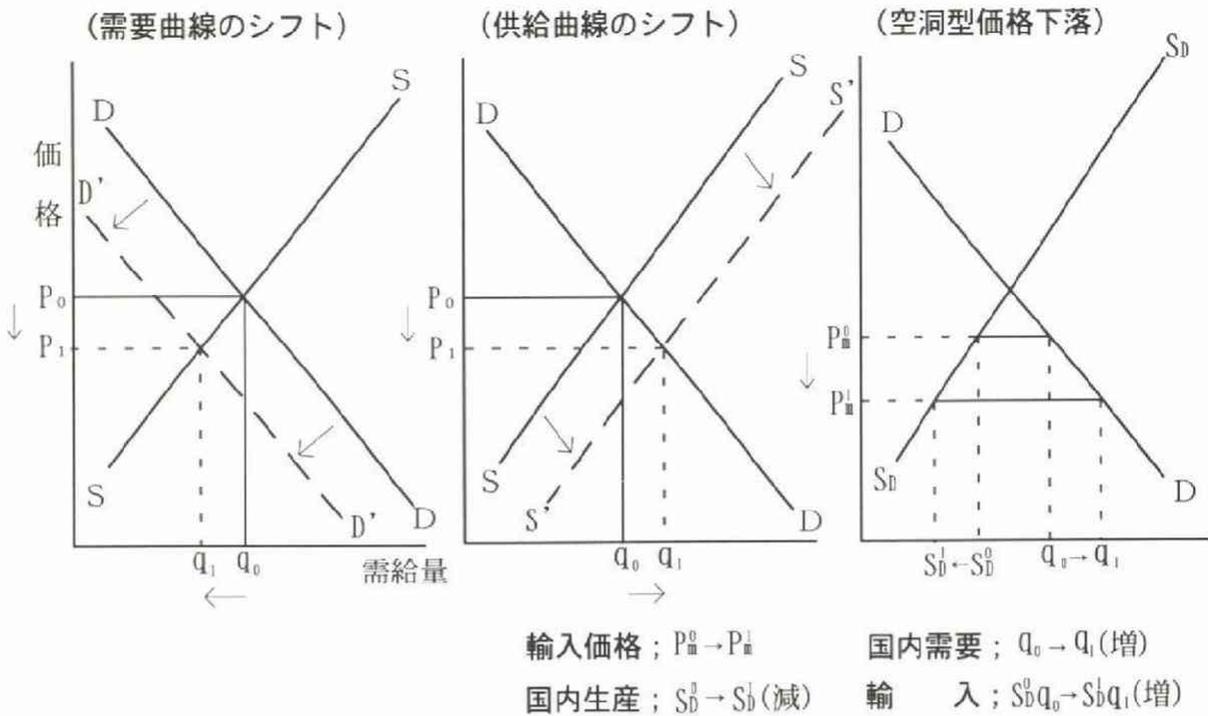
価格破壊の要因、実態、評価をめぐる対立した議論から整理していきたいと思えます。

まず、価格破壊の要因をめぐっては、日経の小島明さんとか、経済評論家の長谷川慶太郎さんは、これは冷戦終焉による世界的な価格体系の変化である、今まで西側市場から隔離されていた中国、東欧、旧ソ連といった大きな経済が、途上国として西側の市場に入ってきたために、世界的な価格体系が破壊されていく現象である、という見方をしています。

長谷川慶太郎さんは、ソ連が崩壊したことにより、労組の交渉力が急激に落ちたために賃金破壊も進む、というような議論まで展開しています。これに対して宮尾筑波大学教授のように、「そんなことはない、ただ単純に円高が進んで安い輸入品が入ってきているのが主因であって、世界的な価格体系の変化が生じているわけではない」という意見もあります。

価格破壊の実体についても、例えば、西友の坂本専務のように物価指数に反映されているよりは、はるかに消費者の購入する価格は下落している。現在、消費者物価指数はほぼ横ばいの状況が続いているが、西友の指数でとらえれば七%から八%ぐらい価格は低下している、との見解。また、物価指数を作成している物価当局のように、価格指数は決して下がってはならず、消費者がいままで買わなかったような安い商品を購入しているだけであり、物価全体が下がっているわけではない、という見方もあります。

つまり、いままで一二〇円のを買っていた消費者が、たまたま一〇〇円のを買うようになっただけであって、従来一二〇円だったものが一〇〇円に下がっているわけではない。消費者が単に安いものを買うようになったために、西友の購入者価格が下がって



いるのであり、生産性の上昇や賃金破壊によって、価格の下落がもたらされたわけではない、という見方です。

価格破壊が、実態経済あるいは景気の先行きに与える影響についても意見が分かれています。例えば、中谷一橋大学教授のように、物価が下がって実質所得が増えるから、消費についてはプラスである。しかもそのような価格競争を通じていろいろな産業の効率化が進んでいくから、長期的にもプラスとの見方。

また、興銀の調査部等が試算しているように、価格破壊で物価が下がった結果、将来的にはベースカットや賃上げはゼロでも、という議論が出てきて、名目賃金が伸び悩むようなことになる、物価の下落を相殺してしまいうくらい消費は落ち込んでしまうのではないかとという見方もあります。

設備投資についても、投資財の価格は下がっても、製品価格が下がっていくような状況では、設備投資は出てこない。機械の価格が二割下がり製品価格も同じように二割下がるような状況の中では、設備投資は出てこないのではないか。そうなると価格破壊といわれる現象は、長期的にもマイナスではないかということになります。

価格破壊の経済学的な意味

そこで、価格破壊の要因あるいは実体を経済学的にはどう解釈できるかを見たのが上の図であります。経済学になぜ価格が下がるかというのは、大きく分けると二つのケースがあります。

一つは、不況により需要が落ち込む状況の中では、需要曲線がシフトして、価格が、例えば P_0 から P_1 に下がります。このときには生産量も下がる状況が起きます。その意味で、デフレ的な価格低下現象というのがこの需要曲線シフトです。

もう一つは、供給曲線のシフトによるもので、リストラによりコストが削減され、技術進歩により生産性が上昇したという場合です。供給曲線が右側にシフトする際に、実質的な所得が増えますので、価格は P_0 から P_1 に下がりますが、生産量も q_0 から q_1 に上がるというところで、供給主導型の好ましいシフトです。

もし貿易等がない場合に価格が下がるというのは経済学的には、このどちらかの要因によるわけですが、宮尾筑波大学教授の説によれば、空洞型価格下落というのもあります。

これは、例えば、国内の需要曲線も供給曲線も全く変化しなくても、円高等によって国

際価格が、例えば P_H から P_L に下がってしまった。それによって需要量は Q_0 から Q_1 に増えることになりました。

しかし、国際価格が下がっただけでは国内の生産は増えません。国内の生産は S_0 から、 S_1 に減り、ただその間を埋めるようにして、需給曲線に囲まれた実線の部分だけ輸入が増えるというわけです。

輸入価格が下がることにより、価格破壊が生じ需要は増える。しかしそれが国内生産の増加にはつながらない、ということ、短期的には、消費は増えるわけです。しかし、国内で増えた消費の増加分はほとんど輸入の増分で消えてしまい、国内産業の生産はそれほど増えていきません。

ですから需要が増えて景気がよくなっているように見えても、実際には消費が増えたか否かの部分は輸入という形で生産が海外に流出していた、ということになるのです。

手放しの歓迎よりはやや悲観的に

いろいろ話しましたように、価格破壊の評価は人によって違います。対立する議論があるとき真理というのは基本的には中間にあるだろうと、私は考えます。だからといって中間というのは二つの議論を足して割ったところ

ではなく、どちらかにより近い中間に真理があるのではないかと思います。

そういう意味で議論を足した後どちらに重きを置くかが、価格破壊の総合的な評価には重要であると考えます。

現状では、現在の価格低下現象は、国内でリストラが進んで供給曲線が大幅にシフトしたために賃金が破壊されたとか、国際的な価格体系が変化したとかの影響よりは、空洞化型下落みたいな安価な輸入品による効果の方が、はるかに大きいのではないかと思います。

実際、日本の輸入数量の増加を見ますと、九二年度〇・二%、九三年度五・九%でしたが、九四年八月には実に前年度比二割も増えています。九月、十月も二ヶ台で伸びています。このほとんどが製品輸入ですから、現在起きている価格破壊は、安価な製品輸入によって起きていると言えます。国内のリストラや流通革命は、一部の業種とか、一部の企業には大きな効果をもたらしているかも知れませんが、日本全体の物価を考えた時には、輸入品による効果の方がはるかに大きいのではないのでしょうか。

また、消費者の購入する商品が、安いものへシフトして価格が下落しているのか、それとも消費者物価全体が下がっているのかとい

えば、消費者の購入する価格帯が安くなっていると思います。つまり、これまで高いものを買っていた人が比較的安いものを買うようになってきた、という効果の方が物価全体の下落効果よりも大きいのではないかと、思っています。

また消費に与える効果としては、価格よりは所得の方が大きいのではないかと思います。ですから、中谷教授が言うように賃金が5%上がるのも物価が5%下がるのも同じだけ実質所得が増えるのだから、消費に与える影響も同じだとは言えないと思います。個人的には、価格の下落と所得の上昇の間には非対称性があると考えます。物価が5%下がった時と、賃金が5%上がった時では、賃金が5%上がった時の方が消費が増えるような感じがします。単純に価格破壊を実質所得に換算して、何%所得が上がったから何%消費が増えるとはストレートに言えないような気がします。

設備投資等に与える影響において、投資財などの価格が下がれば設備投資にとってはプラスではないか、という議論があります。しかし、製品価格が下がれば投資にとってはプラスよりも、マイナスに働くのではないのでしょうか。つまり、手放しの歓迎というよりはむしろ悲観論に近い方へウェイトを置いた方

が、私は良いのではないかと思っています。

価格破壊を生かすためのマクロ政策

ただ、そうはいっても価格破壊は現に進んでいるわけですから、将来に向けていま進行している価格破壊を、日本経済の構造改革とか、景気の回復に向けてうまく使っていくことを考えていく必要があると思います。

確かに現状では、価格破壊を良い方向で受け入れるだけの土壌、制度、基盤が、日本経済の中にまだ構築されていないと言えます。

つまり、受け入れる制度とか、基盤が構築されていけば、価格破壊が長期的にプラスの方向へと転じていく可能性もあると思います。

そういう意味で、何とか価格破壊を供給曲線シフト型で実現して日本経済の中に取り込んでいく必要があると思われま。

必要があるというだけで終わってしまうと政治家みたいですので、エコノミストとして、そのためにどういう政策を実行すればいいのをお話します。

価格破壊を生かすための政策というのは、奇妙奇天烈なものではなく、マクロ的に日本経済を運営していく基本ささえきちんとしていけば、自然にプラスになっていくと思いま

す。

第一に、財政政策の転換が必要だと思えます。日本はいま毎年一、三〇〇億ドル（一三兆円）もの国民の貯蓄が海外に流出しています。その流出している貯蓄が、海外で有効的に運用されていけば良いのです。しかし例えば、ロックフェラーセンターだとか、映画会社だとか、あつと言つ間に貴重な貯蓄が消えてしまうようなかたちで使われている。それでは長期的には無駄になってしまいます。それよりは、今はタヌキしか通らないような高速道路でも整備した方が良いのではないかと思います。

しかし、そのためにマクロ的な貯蓄投資バランスを転換しようとしたら、国の財政政策も大幅に転換していかなければなりません。こう言うと、必ず出てくるのが、これ以上財政赤字を増やしていいのかかという議論です。これ以上国債を発行して子孫に借金を残すのか、という議論ですが、日本の個人貯蓄は現在全体で六百兆円に達しています。これに対して国債の残高は二百兆円で、個人貯蓄の三分の一なのです。大蔵省は、国債という負債を子孫に残すのか、と言いますが、個人ベースでは、実は一人あたり二〇〇万円の国債という借金を負っている一方で、六〇〇万円という貯蓄をもっており、それは子孫に残

していく部分なんです。

ですから、我々の世代は、国民全体のバランスシートの中では、子孫に対して負債を残すことにはならないのです。

したがって、新規に百兆円くらいは国債を発行しても問題はないのです。しかも国債を発行すれば、国民の貯蓄を海外で無駄に使うことなく、国内でいろいろな形で社会資本の整備ができるわけです。もちろん最終的には税制改革等も必要ですが、当面は建設国債で賄ったとしても、マクロ的には大きな問題は生じないと思われま。

さらに、国債の増発によって、日本の貯蓄投資バランスが改善されて、円高による空洞化も回避できるのではないかと思われま。

マクロ政策についてももう一つ言えば、金融政策は、名目金利ではなくて実質金利に配慮した形で緩和策を継続すべきです。特に物価が低下している状況では、5%の金利で事業を始めようという人はほとんど見つからないと思います。恐らく2%ぐらいの実質金利でないと新規の事業はできないでしょう。

その他には雇用の流動化が必要です。終身雇用がサラリーマンにとつて良いか悪いか、議論がありますが、私は、終身雇用の呪縛からそろそろ彼らを解放してあげる必要があるのではないか、と思っています。

というのは、その会社でしか役に立たず、他の会社に行くとは全然役に立たない人間が偉くなるという、日本の企業構造にどこかで終止符を打たないと、雇用の流動化は進まないと思うからです。

それから、消費者の対応も非常に重要です。というのは、日本の消費者は、どうも価格と質の両方を見極める能力が低いからです。どちらからといえば、質を見極める力は強いのですが、例えば、定食屋が三軒並んでいて、三軒とも千円であれば、どの店が良いかはすぐ分かるんですが、値段が千二百円、千円、八百円で、おかずが少しずつ違っていると、どの店に行つて良いかよく分からなくなつてしまふのです。

つまり、価格に見合つておかずがどのくらいあれば良いのが分からないので、みんな真ん中の千円のところに行つてしまふ。松竹梅とあると分らないから「竹」にするという、「竹文化」の消費者が日本には多過ぎるのです。

しかし、これから日本の消費者が価格破壊を自分たちの利益にしていくためには、価格と質の両方のバランスを見極める力を持たなければなりません。

現在進行している価格破壊を長期的に活かしていくためには、マクロからミクロ政策に

いたるまで、相当の分野で構造改革、および意識改革を進めていく必要があると思ひます。

質疑応答

松本（日刊工業O.B） 二点うかがいます。一つは空洞化と失業率の問題です。米国の場合は米国企業が相当海外展開をしている一方で、外国のビジネスが入ってくる。それでも失業率が六%。その他の要因としては、レーガン政権時代の規制緩和によるニュービジネスによる雇用創出効果もあると。トータルで失業率が六%。

日本の場合は、いま海外生産比率は七%でも、三%の失業率です。高橋さんのシナリオですと、先行き相当の雇用流出になるという可能性があるとということになる。しかも日本の場合には規制緩和による雇用創出効果はあまり期待できない。この状況では将来高い失業率になるのではないかと考えるが、いかがか。

もう一点は、円安に振れる可能性について。九〇円台の円が一三〇円とか一三〇円になるには、いろいろな要因があると思うが円安に振れる場合のシナリオは。

高橋 非常に難しい質問です。空洞化と失業率の関係ですが、私は今のまま投資交流が進まず、一方的に日本の投資が海外に出ていくだけで、しかも規制緩和が進まず、ニュービジネスが生まれないとするならば、二〇〇万人ぐらいの雇用が二〇〇五年までに海外に流出すると思ひます。

ですからこの二〇〇万人を、どういう形で国内で吸収していくのかということが非常に大きな課題になるわけです。その解決策は二つしかありません。

一つは国内で積極的にニュービジネスを起こして投資の活発化を図る。もう一つは外国企業にもっと日本でのビジネスチャンスを与えて、日本に進出してきてもらう。

そのためには、まず日本がマクロの財政金融政策をきちんとして、これからも安定した成長を続けていくことが重要だと思ひます。

安定した成長は何%かという議論がありませんが、私は何%という成長率よりは、少なくとも毎年十兆円以上のニューマーケットを創出していくことの方が意味があると思ひます。

これは経験からの話ですが、日本が一〇%の高度成長をした時にGNPは一〇〇兆円でした。オイルショック以降五%の安定成長といわれたときに、日本のGNPは二〇〇兆円

でした。それからプラザ合意以降三%台半ばの成長になった時、GNPは三五〇兆円ぐらいでした。現在五〇〇兆円弱という状況です。から、二%強ぐらいの成長が必要だと思いません。

一〇兆円のニューマーケットがあれば、新しい産業が芽生える余地があります。ゼロ成長ではニューマーケットが誕生する余裕が出てきません。そして、一〇兆円のニューマーケットについては国内企業だけではなくて海外企業にも参加してもらおうという方法を探るべきです。もしそれに失敗するならば、中高年や新卒者という弱者にそのシワヨセはよっていくのではないかと思います。

次に円安に振れる可能性です。何をもちつて円安か、何をもちつて円高かというのは非常に難しいんですが、今の九〇円台という為替はどうみても円高だと思っています。したがって私の考える円安というのは一二〇円ぐらいの水準に戻ることです。

どうして円安に戻るのかという議論ですが、私が一つ懸念しているのは、円という通貨が国際通貨に成長できないという点です。

日本はアジア経済圏といっていますが、アジアの国の中で自国の通貨を円にリンクさせている国は恐らくないはず。ほとんどがドルにリンクさせています。例えば韓国、台

湾、タイにしても、日本と経済的に密接な関係にありながら、通貨はドルリンクになっています。

今後アジアが成長していく中で、円がアジアの地域通貨として成長していくならば、日本の経済に対する評価も高まっていきました。が、いつまでたっても円が日本という限られた国の通貨でしかなければ、金融面から円安に振れる恐れがあると思います。その象徴として出てきているのが、金融の空洞化ではないかと思われま。

もちろん貿易黒字が縮小していけば、円安に振れますが、それとは別に日本の通貨に対する信任が失われることによって、円が安くなる可能性があるのではないかと思います。そうすると日本経済はどうなるか。今のような円高対応という形での海外進出を行っている、ひどいしつぺ返しを受けることになります。

なぜかと言えば日本経済はまがりなりにも一ドル一五円までは国内で対応してきたわけです。これ以上は対応できないから海外に出ているわけですから、単純に円高対応の議論をするなら、一一五円よりも円が高くないと海外投資は採算的に失敗になるわけです。

これは非常に危険です。いま求められているのは、円が安くなっても高くなっても対応

できるような海外進出です。つまり、進出した現地の市場をきちんと押さえられるような海外設備投資が求められているわけです。単に日本に対する部品の輸出基地として、中国とかASEANの低賃金にフリーライドするだけでは、円安に振れた時に海外直接投資は失敗することになります。あくまでも円高対応と為替対応は違う、という形で直接投資をしてほしいと思います。

西崎(共同OB) 円がアジアの地域通貨にもなっていないと言われたが、金融空洞化については、どう考えられるか。

最近シテイコープのジョン・リードさんが中国が先進国のレベルに達するには五五兆ドルの資金不足があり、成長率は鈍化せざるを得ないと言っている。世界的な資本不足の中、日本には個人貯蓄が六百兆円、おそらく一千兆円はあると思われる。この貯蓄超過、つまり過剰資金と空洞化の関係をどう考えたらいいか。あるいは根本的に日本の経済体質自体、金融も含めて非常に弱体化した状況にあるのか。

高橋 金融の空洞化についてですが、私はこの十年間で技術革新が最も進んだ産業は、金融業ではなかったかと思っています。

そしてこの十年間で日本の競争力が一番落ちたのも、金融業ではないかと思えます。

というのは、この十年間、世界の金融業は徹底的にマーケットの中で鍛えられて、いろいろな試練をくぐりながらマーケットが受け入れる商品開発をしてみました。特にアメリカの銀行は不良債権の処理もこなしながら、技術革新をして競争力を高めてきました。

ところが、日本は懸賞金付きの定期預金が登場するだけで問題になる。私もクジというのは適当でないと感じますけれども、その判断はマーケットに任せればいいのであって、規制する必要はないと思えます。

そういう意味では競争するマーケットが日本に不足しているというのが、一番大きな空洞化の要因であると思えます。

日本の貯蓄超過と空洞化と中国の関連ですが、確かに小宮隆太郎さんが指摘するように、日本のような貯蓄大国は金融が国際化されている中では、資金供給国として役割を果たしていくべきです。

それが日本の国際的な役割の一つであり、その裏返しで経常黒字である以上、経常黒字も問題ないわけですが、その前に、中国が果たして日本の貴重な国民貯蓄を投資するに値する国なのかどうか、ということが問われなければなりません。基本的には、日本の国民

の貯蓄は、日本の国民自身のために使わなければならぬのです。かつてブラジルやイラン、イラクに流れていった国民の貴重な貯蓄は、結局どこに消えたのかということも思うと、その運用については、国内にいろいろな社会資本を整備していく方が、海外に投資するよりも不安感はないように思います。

国際的に資金供給国としての役割を果たしていかなければいけないという議論はもっともですが、その投資先については相当慎重な判断が必要です。

どの程度の確信を持って投資できるかという点について、もう一歩引いて見極める必要があると思えます。

藤原（時事・司会） 金融の自由化も広い意味の価格革命というか、新しい秩序に根差した問題だと思いが、金融の自由化やデリバティブ、為替変動といったマネーマーケットのいまの大きなうねりは、革命というコンテンツで考えるほど何か大きな要素を占めるものなのか。

高橋 競争というのは価格と商品の質で行われるものです。金融はこれまで金利が規制されていたうえに、商品の質での競争も制約されてきました。

ですから、金融自由化とか金利自由化は、金利という価格面の競争と、新しい商品をつくるという質での競争の両面を促進していかなければ意味がありません。単に担保をとって長期分割でお金を返しなさい、というのは、なかなかニュービジネスは起きてきません。ニュービジネスに見合うような金融商品を開発するための自由化が必要だと思います。

そういう意味で、郵貯をはじめとして公的金融も、自己改革する余地が多いと思えます。

芝辻（NHKOB） アメリカでニュービジネスが非常に盛んに起こっているというのは、ベンチャーキャピタルが豊富である、と。それから失敗を許容というところから、割に再起が可能である。そういう点では、日本はやはり規制緩和ということだけで、そのようなベンチャーキャピタルの市場というのが出てくるのかどうか。

それからどこかの信用金庫の懸賞の話ですけども、とてもあれに乗る気がしない。なぜかという経営内容というのはあまり言ってくれない。

日本のいまの発展の仕方というのは、これからガサガサ揺すっているうちにだんだん平

準化してくるのか。

高橋 日本の中ではディスクロージャーがあまり進んでいません。実はヨーロッパでも大衆がすべてを知ると、ろくなことにならないという考えがあつて、情報公開が遅れています。一方、アメリカのように全部公開した方がうまくいくだろうという考えもあります。こうした二つの文化の間で、日本は揺れているのです。ただ、少なくとも国際市場の中で生き残っていくためには、ディスクロージャーの方向へと進んでいかなければいけないと思うんです。

それともう一つは日本に失敗を許容する風土がないというのも事実だと思います。

しかし、だからと言ってベンチャーキャピタルの供給機会が必要ないかというと、そうではないと思います。私はベンチャーのマーケットを一回作ってみて、そのマーケットが機能するかどうかを試してみればいいのではないかと思えます。

日本の役所は、「やつても無駄だからやるな」と止めますが、無駄なことを分からせるためにやらせてみる、という度量が役所には必要だと思えます。

最終的には役所の言うことが正しかったことになるとはならないにしても、それでは市

場がなかなか進歩していかないのではないかと思います。失敗も含めて市場に寛容でなければ、ニュービジネスというのは育っていかないのではないかと思います。

(文責・編集部)

高橋伸彰(たかはし・のぶあき)氏略歴

一九五三年生まれ。早稲田大学政経学部卒。七六年日本開発銀行入行。日本経済研究センター経済分析部、総務部調査役、名古屋支店企画調査課長などを経て、九四年七月から設備投資研究所主任研究員。著書に『設備投資と日本経済』(共著、東洋経済新報社)。最近の論文に「国を亡ぼす素人政権の経済政策」(『中央公論』九三年十二月号)、「公共料金を密室で決めていいのか」(同・九四年六月号)、「誰のための景気回復宣言か」(同・九四年十一月号)など。